

国の行政機関 新たに障害者3000人余採用 法定雇用率には達せず

2019/08/28 16:14

モバイルニュース
NHKニュース&スポーツ

中央省庁による障害者雇用の水増し問題を受け、国の行政機関が、ことし6月までに3444人を新たに採用したものの、法律で定めた雇用率2.5%には達していないことが分かりました。政府は、法定雇用率の年内の達成に向けて引き続き、採用を進めることにしています。

中央省庁による障害者雇用の水増し問題を受け、政府は、法律で定められている障害者雇用率2.5%を達成するため、年内に4000人余りの障害者を採用する計画です。

政府は28日午後、総理大臣官邸で、関係府省の会議を開き、去年10月からことし6月までに、28の行政機関で合わせて3444人の障害者を新たに採用し、国の機関で働く障害者は、合わせて7577人となったことが報告されました。

厚生労働省によりますと、障害者の雇用率は2.31%に増えましたが、この時点では、法律で定めた2.5%には達していない状況となっているほか、新たに採用された人のうち161人が、すでに離職しているということです。

会議で根本厚生労働大臣は、「採用は計画の80%まで進み、おおむね順調だ。年末の法定雇用率の達成だけでなく、障害者が、いきいきと活躍できる場の拡大に向けて尽力してほしい」と述べ、法定雇用率の年内の達成に向けて採用を進めるよう指示しました。